府民経済トピックス 　その２ デフレの進行を考える

物価変動を示すデフレーター

GDPデフレーターは基準年と比較して一般的な物価変動がどの程度であるかを示す総合的な物価指数です。GDPデフレーターが持続して前年比プラスであればインフレ、前年比マイナスであればデフレの状態と判断され、CPI(消費者物価指数)などと並びデフレ脱却を見る上での重要な指標の一つです。

名目GDPと実質GDPの関係から、GDPデフレーターを説明すると、

**(実質GDP)＝(名目GDP)÷(GDPデフレーター)×100** ということになります。

※名目GDPは、物価変動の影響を含んだ価格です。これを物価指数であるGDPデフレーターで除して、物価変動の影響を排除した値を実質GDPといいます。

　GDPデフレーターは、品目ごとの名目値を個別のデフレーターで実質化し、それを統合した金額で事後的に求めます。そのため、GDPデフレーターは総合デフレーターとも言われます。

左下の総生産額（大阪府GDP）のデフレーターは、17暦年＝100として、22年度は95ぐらいまで下落しています。傾きを見ると平成13年度から下がり続けています。

　同じ生産量と仮定し単純化して表せば、17暦年に100億円であった総生産額が22年度には名目で95億円になっているということです。これを実質値にすると、100億円÷95.0×100＝105億円となります。

さらに個別の産業を見ると、傾向がそれぞれ異なります。特に、技術革新が激しいものは相対的な価格下落が進みデフレーターの下落が著しくなります。

　左下のグラフでは、総生産GDPより製造業のデフレーターの下落の傾きが大きいこと、右下のグラフでは、製造業全体よりそのうちの電気機械のデフレーターの下落が激しいことがわかります。

　電気機械では、平成13年度には200を超すデフレーターが、平成22年度には約47となり、10年で約４分の１になっています。

総生産と製造業のデフレーターの比較 　　 製造業と電気機械のデフレ－ターの比較

